

半 期 報 告 書

(第 164 期 中)

自 平 成 18 年 4 月 1 日
至 平 成 18 年 9 月 30 日

日清紡績株式会社

(202028)

第164期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日清紡績株式会社

目 次

	頁
第164期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	56
第6 【提出会社の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第164期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日清紡績株式会社

【英訳名】 NISSHINBO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩 下 俊 士

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部長 鵜 澤 静

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部長 鵜 澤 静

【縦覧に供する場所】 日清紡績株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北久宝寺町二丁目4番2号)

日清紡績株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄五丁目2番38号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第162期中	第163期中	第164期中	第162期	第163期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	121,905	121,504	155,710	243,421	278,616
経常利益 (百万円)	6,055	6,742	8,449	11,827	14,033
中間(当期)純利益 (百万円)	4,005	3,678	5,411	8,199	11,182
純資産額 (百万円)	214,538	246,684	279,975	222,771	266,434
総資産額 (百万円)	357,856	404,344	478,714	370,168	491,229
1株当たり純資産額 (円)	1,033.62	1,188.47	1,275.57	1,072.54	1,283.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.30	17.72	26.25	39.03	53.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.0	61.0	54.2	60.2	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,471	9,542	10,617	14,116	22,474
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,065	11,317	7,567	3,833	18,845
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,092	3,792	4,900	471	7,471
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	26,286	26,468	27,324	31,679	28,702
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	9,481 [1,776]	9,545 [2,068]	12,855 [2,372]	9,505 [1,898]	12,602 [2,300]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 第162期中、第162期、第163期中及び第163期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 第164期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していません。

5 純資産額の算定にあたり、第164期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第162期中	第163期中	第164期中	第162期	第163期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	69,783	66,977	66,972	140,452	137,981
経常利益 (百万円)	3,691	4,128	3,865	7,174	8,142
中間(当期)純利益 (百万円)	4,498	2,593	2,895	7,460	6,525
資本金 (百万円)	27,587	27,587	27,587	27,587	27,587
発行済株式総数 (千株)	216,580	208,198	208,198	208,198	208,198
純資産額 (百万円)	200,709	228,635	232,354	206,839	242,565
総資産額 (百万円)	280,114	323,972	336,344	290,635	352,346
1株当たり純資産額 (円)	966.32	1,101.52	1,141.88	995.94	1,168.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.65	12.50	14.04	35.58	31.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.50	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	71.7	70.6	69.1	71.2	68.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,201 [622]	3,117 [595]	2,942 [562]	3,123 [606]	3,049 [582]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第164期中間配当については、平成18年11月14日開催の取締役会で決議されました。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 第162期中、第162期、第163期中及び第163期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

5 第164期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していません。

6 純資産額の算定にあたり、第164期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	3,931 [849]
ブレーキ製品事業	1,986 [261]
紙製品事業	673 [96]
化成品事業	1,978 [684]
エレクトロニクス製品事業	3,643 [400]
不動産事業	38 [16]
その他事業	485 [65]
全社(共通)	121 [1]
合計	12,855 [2,372]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,942 [562]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2 上記従業員には出向者212人及び組合専従者16人を含んでいません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の好調持続などによるグローバル経済の拡大を背景に、自動車業界などを中心とした民間設備投資の堅調な伸びが続く中、個人消費が明るさを増し、雇用情勢にもようやく改善の兆しがみえるなど景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方、原油の高騰や一次産品の値上がりの影響を受け、事業環境は必ずしも楽観を許さない状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、「お客様・後工程への対応力の強化」をスローガンとしてグループ経営を積極的に進めてまいりました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、前連結会計年度下期に新日本無線㈱が新たに連結子会社となったことが寄与し、売上高155,710百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益6,466百万円（前年同期比30.7%増）、経常利益8,449百万円（前年同期比25.3%増）と増収・増益となりました。また、中間純利益につきましては、事業再編に伴う特別退職金の増加などがあったものの、遊休固定資産や投資有価証券の売却により特別利益を計上したこと等により、5,411百万円（前年同期比47.1%増）と大幅に増加しました。

なお、前年同期においてエレクトロニクス製品事業は、その他事業に含めていましたが、当該事業区分の重要性が増し今後もこの傾向が予想されるため、前連結会計年度より区分して表示することに変更しています。また、従来「その他の地域」に含めていたアジア地域での売上高が、前連結会計年度より全セグメントの売上高の10%以上となったため区分して表示しています。

繊維事業

国内工場の再編を実施し、輸入品との差別化が困難な汎用品は海外子会社へ生産移管し、国内は高付加価値・差別化品に特化するとともに、二次製品事業の拡大に取り組んでまいりました。

国内事業は、シャツ地がクールビズ関連商品で安定した需要に支えられ、また米国向けの輸出が好調であったこと、ユニフォームも法人需要が堅調に推移し複合素材など開発商品の拡販が寄与したことなどにより増収となりました。また「日清紡ゼオライトマスク」など化粧品・衛材向けに新商品開発を進めた不織布製品も売上を伸ばしましたが、スパンデックス事業の一部不採算分野からの撤退等による落ち込みが大きく、国内全体では減収となりました。

海外事業は、欧州向けシャツ地が好調であったP.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、日本向け繊維製品の取組みが進展した日清紡績(上海)有限公司が売上、利益をともに伸ばしましたが、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIAがエネルギーコストの高騰から減益となりました。またNISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDAは増収となりましたが、現地通貨高による輸入品増の影響で販売価格が下落し減益となり、全体では増収・減益となりました。

以上の結果、繊維事業の売上高は40,562百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は419百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

ブレーキ製品事業

グローバル市場での競争激化に対応するため、世界に通用する商品の開発、海外拠点と連携した受

注活動を推進してまいりました。米国ビッグスリーの不振はあったものの、北米を中心とした輸出増に伴う国内自動車生産台数の増加、及び日系・韓国系カーメーカーの海外現地生産台数の増加により、国内・海外子会社ともに増収となりました。利益面では、国内事業は、原材料値上げの影響、名古屋工場から豊田工場への移転にともなう経費増等により減益となりましたが、海外子会社は、新規受注品の寄与、米国子会社の収益改善等により増益となり、全体では増益となりました。

A B S 製品は合併会社であるコンティネンタル・テーベス(株)への事業移管に伴い、減収・減益となりました。

以上の結果、ブレーキ製品事業全体では売上高30,816百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は3,698百万円(前年同期比 36.9%増)となりました。

紙製品事業

家庭紙は、差別化商品の拡販に注力、また価格修正前の仮需の影響により、出荷は好調を維持しましたが、市場価格の低迷に加え原燃料費アップの為、増収・減益となりました。

洋紙は、ファインペーパーの高級印刷用紙が引き続き好調を維持した反面、原燃料費アップが収益を圧迫しました。一方、合成紙の電飾用紙、印刷のカード、企画成型の電報関連製品などが収益に寄与しましたが、増収・減益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では売上高14,366百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は573百万円(前年同期比26.5%減)となりました。

化成品事業

名古屋工場は本年9月を以って移転作業を完了し、生産拠点を千葉工場に集約致しました。主としてこの影響によりウレタンフォーム製品は減収・減益となりました。エラストマー製品は特にマスク用テープの販売量が拡大し、増収・増益となりました。カーボン製品は、シリコン関連製品及び開発商品の販売量が拡大し増収・増益となりました。プラスチック成形加工品は旺盛な需要に支えられた海外子会社が順調に業容を拡大し増収・増益となったものの、国内事業は振るわず微増収・減益となりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は18,387百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は468百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

エレクトロニクス製品事業

前連結会計年度下期に新日本無線(株)が新たに連結子会社となったことにより、売上高は38,665百万円(前年同期比407.4%増)、営業利益は886百万円(前年同期比921百万円の改善)と大幅な増収・増益となりました。

不動産事業

川越工場デベロップ課の業務再編に伴う配送事業収益の減少、および旧東京工場再開発に伴う一部資産の償却開始があったものの、藤枝工場のグラウンド跡地の賃貸、豊田工場の一部建物賃貸、名古屋ショッピングセンターの建物賃貸面積の増加、および旧能登川工場跡地の一部賃貸など前期中に立ち上がった事業が期を通して収益に寄与したことにより、前年同期比増収・増益となりました。また日清紡都市開発(株)も、事業再編とインドアテニス事業の活況などにより前年同期比増収・増益となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は2,416百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は1,333百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

その他事業

メカトロニクス製品は、自動車産業向け設備投資が一巡したこと、および太陽電池モジュール用原材料の逼迫に起因する一時的な設備投資の延期等の影響を受け、前年同期比減収・減益となりました。下期に向けては、太陽電池モジュール製造設備、自動車用精密加工部品および航空機関連設備の新規受注・引き合いが増加しており業績は回復する見通しです。

開発事業では、燃料電池セパレータは家庭用向けを中心に主要燃料電池メーカーへの供給を行っており、着実に規模を拡大しております。電気二重層キャパシタは、搬送装置メーカー向けに高電圧モジュールを供給するとともに、新たな用途開拓を行っております。また、高機能性樹脂素材は、樹脂改質剤「カルボジライト」の優れた安全・環境特性などが高く評価され、化学品市況が低迷している中でも拡大を続けております。

これらの製品分野においては新たな事業の柱とすべく拡大に注力しておりますが、未だ市場規模が小さく業績に寄与するまでには至っておりません。

以上の結果、その他事業の売上高は10,496百万円(前年同期比2.2%減)、営業損失842百万円(前年同期比290百万円の悪化)となりました。

所在地別セグメントにつきましては、日本では新規連結子会社が加わったこと等により売上高は128,772百万円と前年同期に比べ26,977百万円(26.5%)の増収となり、営業利益も3,883百万円と前年同期に比べ733百万円(23.3%)の増益となりました。

アジア地域では、売上高は新規連結子会社が加わったこと等により18,447百万円と前年同期に比べ5,048百万円(37.7%)の増収となりました。営業利益はブレーキ製品事業の韓国及び中国子会社が好調であったこと等から1,776百万円と前年同期に比べ69百万円(4.1%)の増益となりました。

その他地域においても、売上高は新規連結子会社が加わったこと等により8,490百万円と前年同期に比べ2,179百万円(34.5%)の増収となりました。営業利益はブレーキ製品事業の北米子会社の収益が改善したこと等から854百万円と前年同期に比べ435百万円(104.1%)の増益となりました。

なお上記金額に消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10,617百万円と前年同期に比べ1,074百万円増加しました。これは主として、売上債権の増減額の増加があったものの、税金等調整前中間純利益の増加、仕入債務の増減額の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 7,567百万円と前年同期に比べ3,749百万円増加しました。これは主として、連結子会社株式の追加取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による

収入、有形固定資産の売却による収入及び定期預金の払出による収入の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 4,900百万円と前年同期に比べ1,108百万円減少しました。これは主として、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は27,324百万円と、前中間連結会計期間末に比べ855百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更し、従来その他事業に含まれていたエレクトロニクス製品事業を、新たに独立したセグメントとして表示することとしたため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

また、エレクトロニクス製品事業について前年同期比が増加していますが、これは、前連結会計年度下期に新規連結した子会社を主因とするものです。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	34,247	1.0
プレーキ製品事業	26,654	+8.3
紙製品事業	11,067	+6.1
化成品事業	12,512	+1.1
エレクトロニクス製品事業	37,295	+427.4
その他事業	4,019	+11.3
合計	125,796	+35.7

- (注) 1 金額は製造原価により算出しています。
 2 不動産事業は、生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるエレクトロニクス製品事業の受注実績を示すと、次のとおりです。

なお、エレクトロニクス製品事業以外の製品については主として見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス製品事業	40,374	+456.8	14,031	+110.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	40,562	0.1
ブレーキ製品事業	30,816	+10.9
紙製品事業	14,366	+2.5
化成品事業	18,387	+0.2
エレクトロニクス製品事業	38,665	+407.4
不動産事業	2,416	+1.6
その他事業	10,496	2.2
合計	155,710	+28.2

(注) 1 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに発生した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、繊維事業については主として提出会社の商品開発センターを拠点としています。エレクトロニクス製品事業については主として新日本無線(株)(連結子会社)にて行っております。また、その他の事業については主として提出会社の研究開発センターを拠点としております。研究開発の内容としては、事業戦略に沿った研究課題の解決と、長期的展望に立脚した技術基盤の強化を取り上げています。

当中間連結会計期間の研究開発費は5,549百万円であり、主な研究開発とその成果は次の通りです。

(1) 繊維事業

綿100%形態安定シャツ「ノンケア」の新タイプ開発については満足できる性能のものがほぼ完了し、早期に市場へ投入するため現在販売計画について検討中です。「バナナ繊維」「竹繊維」については環境対応商品として各方面から注目され、順調に販路を広げています。また、新タイプのフルダールポリエステルと綿の混紡糸を使った、透け防止効果の高い素材の開発に着手しています。

日清紡ナノテク素材シリーズ「ナノサイエンス」(ソフト、撥水、防汚、スキンケア、銀系抗菌防臭、ノーアイロン)と、光触媒酸化チタンを活用した新素材シリーズ「クリーンテクター」(抗菌防臭、消臭、防汚)は、適用品種を拡げ順調に販売を伸ばしています。

これまで、ノーアイロンシャツとして販売してきた「ノンケア」を新たにカジュアルパンツ分野にも投入しました。更にダニなどのアレルゲンの働きを抑制する「アレルバリア」、快眠素材の「ねむりのサプリ」を寝装品分野に投入し、拡販を目指しています。

帯広畜産大学との共同研究で鳥インフルエンザウィルスの不活化に効果のあることが立証された、銅ゼオライトの複合素材「ガイアコット」に関し、当該素材を用いた自社ブランドマスクの本格販売を9月からスタートしました。また10月には、中部エコテック(株)より、当該素材を用いた畜産業者向けつなぎ作業服の全国発売を開始しました。

当事業に係る研究開発費は150百万円です。

(2) ブレーキ製品事業

世界規模での競争激化に対応するため、国内外の開発要員、試験設備の拡充を図ると共に、世界で通用する商品の開発と人材の育成、プロジェクトマネジメント力の強化に注力しています。昨年から進めてきました摩擦材とブレーキの開発組織統合も完了し、今後のシナジー効果の発揮はもちろんのこと、開発技術の更なる強化と継承を図っています。

摩擦材においては、高性能で音・振動特性に優れた性能を持ち、地球環境に優しく、有害物質を使用していない材質(いわゆるグリーン材)の開発に注力しています。また、継続的改善、抜本的な原価低減により、コスト競争力の一層の強化を図っています。

ブレーキにおいては、製品企画、デザイン設計、工程設計の各段階での標準化を推進し、開発期間の短縮、効率化により競争力強化を図り、新規ビジネスの獲得を目指しています。また、大型車用ディスクブレーキの標準採用に向けて、日本市場に適合した摩擦材も含む、次世代製品の開発に取り組んでいます。

A B S製品は、関連会社コンティネタル・テーベス(株)において、グローバル市場に対応可能な次世代電子制御ブレーキシステムの開発を進めています。特にE S C(エレクトロニック・スタビリティ・コントロール)は車両の不安定な走行状態を未然に回避する現在最も進んだシステムで、今後車両への搭載が進み、走行安全性向上に更なる貢献をすることが期待されています。

当事業に係る研究開発費は1,816百万円です。

(3) 紙製品事業

紙及びフィルム素材を加工した製品の開発を進めています。インクジェット用紙は開発段階をほぼ終え、拡販活動を展開し事業としての自立を目指しています。ファインペーパーは風合、機能に特長を持つ印刷用紙などの開発を進め、早期に新商品の上市を目指します。合成紙の周辺事業領域にて新商品を投入、拡販を図っています。また、新規フィルム素材として植物由来樹脂ベースとした商品開発を行い、一部商品の販売を開始しました

当事業に係る研究開発費は143百万円です。

(4) 化成品事業

ウレタン部門では、環境・省エネをキーワードに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に従い、現行ノンフロン発泡技術及び超臨界二酸化炭素を用いた発泡技術によるスプレー、ライン、プラント

への応用展開に取り組んでいます。又、高断熱材市場が形成されつつある住宅関連、保冷輸送、プラント分野で、複合VIP断熱材、特殊VIP、これらを使用した新工法の確立に取り組んでいます。

エラストマー部門では、テープの新規用途開発のために直紡テープ、直紡バンドの開発、さらには新規商品である導電性シートの開発を進めています。

カーボン部門では、半導体関連製品の開発を継続するとともに、ガラス状カーボンコート製品の高機能化及びカーボン多孔体の用途開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は188百万円です。

(5)エレクトロニクス製品事業

半導体部門では、主力製品のオペアンプではJ-FET入力高精度オペアンプ、チョッパ型高精度オペアンプの開発を進めています。また、チップコート技術を使用した超高精度オペアンプの開発を進めています。電源ICでは、大電流、高耐圧LDO（低飽和型レギュレータ）の開発を継続しています。オーディオ用ICでは、高音質技術の追求を進め、高音質、高性能電子ボリュームの開発を継続して進めています。ビデオ用ICでは、ハイビジョン放送や地上波デジタル放送に向けて、高画質要求にこたえる広帯域製品の開発を進めています。モータ用ICでは、BCD（Bipolar-CMOS-DMOS）プロセスを使用した高耐圧、大電流モータドライバの開発を進めています。

オーディオ用DSP（デジタルシグナルプロセッサ）では、薄型TV及び車載オーディオ市場に焦点を合わせた製品の開発を継続しており、オリジナルの“音”づくりに向けてファームウェアの強化を図っていきます。D級アンプでは、放熱効率の高いパッケージも含め、高出力製品の開発を進めています。水晶発振用ICでは、電源変動による周波数偏差を抑え、かつ低消費電流も実現する製品の開発を進めています。LCDドライバICでは、モノクロ製品向けに注力してOA機器、車載等の市場に向けた製品開発を進めています。

その他、ワイドバンドギャップ半導体であるGaNを用いた高周波高出力デバイス、自動車レーダ向けのミリ波デバイス、光ファイバー通信向けのCCD相関器等の研究を進めています。

当事業に係る研究開発費は2,720百万円です。

(6)その他事業

・メカトロニクス製品

太陽電池製造設備を中心に開発を進めています。薄型セルの生産に対応した配線配列装置については、新方式の加熱機構を備えた実証機による検証が終了し、新方式の優位性が確認できました。平成19年度の上市に向け装置全体の設計を進めています。

・燃料電池セパレーター

炭素樹脂成形品の特長を生かした新製品の開発、及び生産技術の向上に取り組んでいます。

・高機能性化学品

水性樹脂・ポリ乳酸等の環境関連商品の普及に役立つ添加剤等の開発、及び排水処理用バクテリア担体等の開発を行なっています。

・ライフサイエンス関連材料

飲料メーカーの製造工程管理や食品検査、及び次世代の体外診断薬（臨床検査で使用される試

薬)となるDNAマイクロアレイ応用商品を開発しています。

- ・新エネルギー関連材料他

次世代蓄電デバイスとして注目されている電気二重層キャパシタを開発、自動車や産業機械などの分野で用途開拓中です。用途分野を広げるため、更なる性能向上に取り組んでいます。

その他事業に係る研究開発費は450百万円です。

(7) 全社共通

- ・ナノファイバー化技術関連

電界紡糸法による超微細繊維（ナノファイバー）化技術の改良を行い、革新的な高性能・高機能部材の開発に取り組んでいます。

- ・有機機能材料

高分子合成の技術を応用し、ポリマー微粒子の開発、ポリマーコート技術の開発に取り組んでいます。また、イオン液体は、キャパシタ以外の新たな用途開発に取り組んでいます。

全社共通に係る研究開発費は80百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末(平成18年3月31日)において実施中であった設備の新設のうち、当中間連結会計期間に完了したものは以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完工年月	完成後の 増加能力
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	インドネシア カラワン県	繊維	自家発電装置	平成18年6月	
提出会社 浜北精機工場	静岡県浜松市	ブレーキ	ディーゼルポン プ用部品加工設 備	平成18年6月	28千台/月

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東海製紙 工業(株)	静岡県 富士市	紙	製紙 設備	2,960		借入金	平成18年 11月	平成22年 9月	500トン/月
提出会社 本社	東京都 中央区		オフィ スビル	870		自己 資金	平成19年 2月	平成20年 2月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末における重要な設備計画のうち、下記のものについて、半導体の更新合理化設備を中心として次のとおり変更しました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本無線(株) 川越製作所	埼玉県 ふじみ野 市	エレク トロニ クス	電子部品 製造設備	1,891 (2,708)	815	自己資金	平成18年 3月	平成19年 3月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 主として更新・合理化設備及び投資レベルの変更等によるもので、完成後の増加能力の変更はありません。

3 ()は変更前の金額です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	208,198,939	201,698,939	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、福岡、札幌の各証券取引所	
計	208,198,939	201,698,939		

(注)当中間会計期間の末日後、提出日までに株式6,500,000株を消却しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

新株予約権の数	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	143	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	143,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	1,265円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,265 資本組入額 798	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 本新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

なお、新株予約権の割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割または併合の比率に応じ比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

2. 割当日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。

3. 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権の相続は認めない。

その他権利行使の条件は、第163回定時株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

5. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の議案が当社株主総会で承認された場合、取締役会で別途決定する日において、本新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合において、それぞれ契約書または計画書等に定めるところに従い、本新株予約権の対象者に対して、合併等の後に存続する会社等の新株予約権が交付されるよう措置することができる。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に、1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		208,198		27,587		20,400

(注) 当中間会計期間の末日後、提出日までに株式6,500千株を消却し、提出日現在では発行済株式総数残高は201,698千株となっています。なお、資本金、資本準備金の変動はありません。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,624	7.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,605	6.53
富国生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,002	5.76
エムエルアイイーエフジーノントリーティカストディーアカウント(常任代理人 メリルリンチ日本証券会社)	20 FARRINGTON ROAD LONDON EC1M3NH P.O.BOX 293 (東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング)	7,571	3.64
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	6,028	2.90
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	4,443	2.13
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,879	1.86
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.68
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.68
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	3,394	1.63
計		73,547	35.33

(注) 1. 当社は自己株式4,717千株(2.27%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行(株)15,624千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)13,605千株、資産管理サービス信託銀行(株)3,879千株

3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数のうち4,700千株(持株比率2.26%)は、帝人(株)が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は帝人(株)が留保しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,717,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,382,000	201,382	
単元未満株式	普通株式 2,099,939		
発行済株式総数	208,198,939		
総株主の議決権		201,382	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が115,000株(議決権115個)含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡績株	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	4,717,000		4,717,000	2.27
計		4,717,000		4,717,000	2.27

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,446	1,372	1,265	1,285	1,314	1,321
最低(円)	1,299	1,166	1,130	1,135	1,196	1,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士永島恵津子氏、公認会計士江畑幸雄氏及び公認会計士田久保武志氏の監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	注2	29,699		29,206		31,917	
2 受取手形及び売掛金	注4,5	59,589		79,680		78,957	
3 有価証券		1,219		1,726		1,485	
4 棚卸資産		40,032		52,103		52,583	
5 繰延税金資産		1,671		2,668		3,121	
6 その他		3,527		5,004		4,936	
7 貸倒引当金		865		841		931	
流動資産合計		134,874	33.4	169,547	35.4	172,070	35.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	注1,2						
1 建物及び構築物		42,910		48,240		49,345	
2 機械装置 及び運搬具		34,867		38,870		37,888	
3 土地		20,096		25,500		25,541	
4 その他		5,226		7,382		8,372	
有形固定資産合計		103,101		119,994		121,148	
(2) 無形固定資産							
1 のれん				3,693			
2 連結調整勘定						3,301	
3 その他		1,370		1,856		1,748	
無形固定資産合計		1,370		5,549		5,050	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	注2	161,608		175,546		185,051	
2 長期貸付金		992		329		341	
3 繰延税金資産		86		1,778		1,596	
4 前払年金費用				3,083		3,086	
5 その他		3,576		4,083		4,053	
6 貸倒引当金		1,266		1,199		1,169	
投資その他の資産 合計		164,998		183,622		192,960	
固定資産合計		269,470	66.6	309,167	64.6	319,158	65.0
資産合計		404,344	100.0	478,714	100.0	491,229	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	注2,4	23,907		36,322		32,938	
2	短期借入金	注2	37,034		47,510		46,534	
3	一年内返済予定の 長期借入金	注2	2,881		4,874		4,132	
4	未払法人税等		1,455		2,106		6,343	
5	繰延税金負債				1		28	
6	役員賞与引当金				25			
7	返品調整引当金		296		292		223	
8	関係会社債務保証 損失引当金		506		730		638	
9	その他	注2	10,117		17,302		18,463	
	流動負債合計		76,198	18.9	109,166	22.8	109,301	22.3
固定負債								
1	長期借入金	注2	9,491		6,329		8,932	
2	繰延税金負債		41,575		43,944		48,150	
3	退職給付引当金		15,603		28,059		28,622	
4	役員退職引当金		125		387		388	
5	負ののれん				469			
6	連結調整勘定		93					
7	その他	注2	8,424		10,382		8,255	
	固定負債合計		75,313	18.6	89,572	18.7	94,349	19.2
	負債合計		151,511	37.5	198,739	41.5	203,651	41.5
(少数株主持分)								
	少数株主持分		6,148	1.5			21,144	4.3
(資本の部)								
	資本金		27,587	6.8			27,587	5.6
	資本剰余金		20,447	5.1			20,449	4.1
	利益剰余金		137,621	34.0			144,086	29.3
	その他有価証券 評価差額金		63,610	15.7			74,994	15.3
	為替換算調整勘定		2,178	0.5			229	0.0
	自己株式		404	0.1			454	0.1
	資本合計		246,684	61.0			266,434	54.2
	負債、少数株主持分 及び資本合計		404,344	100.0			491,229	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				27,587			
2 資本剰余金				20,449			
3 利益剰余金				148,355			
4 自己株式				5,424			
株主資本合計				190,968	39.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				68,015			
2 繰延ヘッジ損益				50			
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計				519			
				68,585	14.3		
新株予約権				3	0.0		
少数株主持分				20,417	4.3		
純資産合計				279,975	58.5		
負債純資産合計				478,714	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			121,504	100.0		155,710	100.0		278,616	100.0
売上原価			100,795	83.0		127,617	82.0		230,119	82.6
売上総利益			20,709	17.0		28,093	18.0		48,497	17.4
販売費及び一般管理費	注1		15,762	12.9		21,626	13.8		37,972	13.6
営業利益			4,947	4.1		6,466	4.2		10,524	3.8
営業外収益										
1 受取利息		412			513		971			
2 受取配当金		813			1,044		1,273			
3 連結調整勘定償却額		25								
4 持分法による投資利益		667			1,219		2,017			
5 雑収入		519	2,438	2.0	321	3,099	1.9	867	5,129	1.8
営業外費用										
1 支払利息		515			603		1,132			
2 為替差損					182					
3 雑損失		127	643	0.6	331	1,116	0.7	487	1,620	0.6
経常利益			6,742	5.5		8,449	5.4		14,033	5.0
特別利益										
1 固定資産売却益	注2	211			1,626		619			
2 投資有価証券売却益		65			1,505		13,742			
3 貸倒引当金戻入額			276	0.2	61	3,193	2.1	77	14,440	5.2
特別損失										
1 固定資産売却損	注3	36			76		183			
2 固定資産廃棄損	注4	115			329		512			
3 減損損失	注5						5,414			
4 投資有価証券売却損		4					10			
5 投資有価証券評価損		12					13			
6 連結調整勘定償却額	注6	575					575			
7 特別退職金	注7	11			1,375		81			
8 関係会社債務保証損失引当金繰入額					92		132			
9 棚卸資産整理損	注8				1		677			
10 事業整理損	注9	82			299		486			
11 事業再開発費用	注10	434	1,272	1.0		2,174	1.4	565	8,654	3.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,746	4.7		9,467	6.1		19,819	7.1
法人税、住民税 及び事業税		1,827			2,042		9,243			
法人税等調整額		100	1,726	1.4	802	2,844	1.8	1,805	7,438	2.7
少数株主利益			341	0.3		1,211	0.8		1,198	0.4
中間(当期)純利益			3,678	3.0		5,411	3.5		11,182	4.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,446		20,446
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	2	2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			20,447		20,449
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			135,446		135,446
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		3,678	3,678	11,182	11,182
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,349		2,387	
2 役員賞与		103		103	
3 従業員奨励及び福利基金		9		10	
4 連結子会社増加に伴う 減少高		41	1,504	41	2,543
利益剰余金中間期末 (期末)残高			137,621		144,086

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,449	144,086	454	191,669
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			1,037		1,037
役員賞与(注1)			120		120
中間純利益			5,411		5,411
自己株式の取得				4,971	4,971
自己株式の処分		0		1	1
合併による増加			27		27
従業員奨励及び福利基金(注2)			12		12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	4,269	4,970	700
平成18年9月30日残高(百万円)	27,587	20,449	148,355	5,424	190,968

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	74,994		229	74,764		21,144	287,578
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注1)							1,037
役員賞与(注1)							120
中間純利益							5,411
自己株式の取得							4,971
自己株式の処分							1
合併による増加							27
従業員奨励及び福利基金(注2)							12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,979	50	748	6,179	3	726	6,902
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	6,979	50	748	6,179	3	726	7,602
平成18年9月30日残高(百万円)	68,015	50	519	68,585	3	20,417	279,975

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,746	9,467	19,819
減価償却費		5,491	6,910	13,835
減損損失				5,414
連結調整勘定償却額		550		950
のれん償却額			384	
貸倒引当金の増減額		16	63	158
退職給付引当金の増減額		566	561	1,492
受取利息及び受取配当金		1,226	1,557	2,244
支払利息		515	603	1,132
持分法による投資利益		667	1,219	2,017
投資有価証券売却損益		61	1,505	13,732
投資有価証券評価損		12		13
固定資産売却廃棄損益		59	1,219	76
事業整理損		82	299	486
事業再開費費用		434		565
特別退職金		11	1,375	81
関係会社債務保証損失引当 金増加額			92	132
売上債権の増減額		2,730	537	574
棚卸資産の減少額		893	504	4,047
仕入債務の増減額		1,654	3,308	185
その他		1,057	695	1,488
役員賞与の支払額		107	135	107
小計		12,218	16,842	27,540
利息及び配当金の受取額		1,727	2,044	2,961
利息の支払額		532	608	1,116
特別退職金の支払額		11	1,375	81
法人税等の支払額		3,858	6,285	6,829
営業活動による キャッシュ・フロー		9,542	10,617	22,474

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		133	6	0
定期預金の払出による収入		90	1,461	114
有形固定資産の取得 による支出		7,665	8,119	14,920
有形固定資産の売却 による収入		290	1,956	1,088
投資有価証券の取得 による支出		3,965	2,923	11,417
連結子会社株式の追加取得 による支出			2,181	
投資有価証券の売却 による収入		601	2,523	20,645
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収支				13,907
短期貸付金の純増減額		57	37	104
その他		478	317	552
投資活動による キャッシュ・フロー		11,317	7,567	18,845
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,783	943	4,161
長期借入れによる収入		721	85	1,352
長期借入金の返済 による支出		1,326	1,604	3,030
長期預り金の増加額			1,803	
増資による収入				1,270
自己株式の取得による支出		46	4,971	98
自己株式の売却による収入		3	1	6
配当金の支払額		1,349	1,037	2,387
少数株主への 配当金の支払額		10	121	422
財務活動による キャッシュ・フロー		3,792	4,900	7,471
現金及び現金同等物に係る 換算差額		147	472	656
現金及び現金同等物 の減少額		5,419	1,378	3,186
現金及び現金同等物 の期首残高		31,679	28,702	31,679
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		209		209
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		26,468	27,324	28,702

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 38社 (連結子会社名) CHOYA(株)他 6社、ニッシン・トーア(株)、恵美寿織布(株)、日清紡モビックス(株)、日清紡ヤーンガイド(株)、日新デニム(株)、ニッシン・テックス(株)、(株)ナイガイシャツ、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、P.T.GISTEX INDUSTRY、NISSHINBO INDONESIA、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司、日清紡ブレーキ販売(株)、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、賽龍北京汽車部件有限公司、東海製紙工業(株)、日本ポスタルフランカー(株)、岩尾(株)、日本高分子(株)、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、日清紡都市開発(株)、関西日清紡都市開発(株)、NISSHINBO EUROPE B.V.、日清紡機械販売(株)、上田日本無線(株) 日清紡績(上海)有限公司と賽龍北京汽車部件有限公司は中間連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 46社 (連結子会社名) CHOYA(株)他 6社、ニッシン・トーア(株)、恵美寿織布(株)、日清紡モビックス(株)、日清紡ヤーンガイド(株)、日新デニム(株)、ニッシン・テックス(株)、(株)ナイガイシャツ、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、P.T.GISTEX INDUSTRY、NISSHINBO INDONESIA、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司、日清紡ブレーキ販売(株)、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、賽龍北京汽車部件有限公司、東海製紙工業(株)、日清紡ポスタルケミカル(株)、岩尾(株)、日本高分子(株)、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、日清紡都市開発(株)、NISSHINBO EUROPE B.V.、日清紡機械販売(株)、新日本無線(株)他 8社、上田日本無線(株) 関西日清紡都市開発(株)は前連結会計年度に日清紡都市開発(株)が吸収合併しました。また、当中間連結会計期間において日本ポスタルフランカー(株)は日清紡ポスタルケミカル(株)に社名変更しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 47社 (連結子会社名) CHOYA(株)他 6社、ニッシン・トーア(株)、恵美寿織布(株)、日清紡モビックス(株)、日清紡ヤーンガイド(株)、日新デニム(株)、ニッシン・テックス(株)、(株)ナイガイシャツ、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、P.T.GISTEX INDUSTRY、NISSHINBO INDONESIA、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司、日清紡ブレーキ販売(株)、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、賽龍北京汽車部件有限公司、東海製紙工業(株)、日本ポスタルフランカー(株)、岩尾(株)、日本高分子(株)、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、日清紡都市開発(株)、関西日清紡都市開発(株)、NISSHINBO EUROPE B.V.、日清紡機械販売(株)、新日本無線(株)他 8社、上田日本無線(株) 新日本無線(株)は株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。なお、同社の連結子会社 8社も連結しています。日清紡績(上海)有限公司と賽龍北京汽車部件有限公司は連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) ㈱日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社12社及び関連会社7社のうち、関連会社であるコンティネンタル・テーベス㈱、旭ケミテック㈱、升徳升(連雲港)電子有限公司の3社について持分法を適用しています。 賽龍北京汽車部件有限公司は連結子会社になったことにより、持分法適用の範囲から除外しています。 上記を除く非連結子会社12社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて持分法を適用していません。 なお、日清紡績(上海)有限公司は中間連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) ㈱日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び関連会社22社のうち、関連会社であるアロカ㈱及びその連結子会社14社・コンティネンタル・テーベス㈱、旭ケミテック㈱、升徳升(連雲港)電子有限公司の計18社について持分法を適用しています。 上記を除く非連結子会社13社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて持分法を適用していません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) ㈱日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び関連会社21社のうち、関連会社であるアロカ㈱及びその連結子会社13社・コンティネンタル・テーベス㈱、旭ケミテック㈱、升徳升(連雲港)電子有限公司の計17社について持分法を適用していません。アロカ㈱及びその連結子会社13社については株式の追加取得により当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。賽龍北京汽車部件有限公司は連結子会社になったことにより、持分法適用の範囲から除外しています。 上記を除く非連結子会社14社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて持分法を適用していません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司及び 賽龍北京汽車部件有限公司の中間決算日は6月30日です。また、CHOYA(株)他6社の中間決算日は7月31日、(株)ナイガイシャツの中間決算日は8月31日です。中間連結財務諸表作成に当たっては、上記中間決算日現在の各中間財務諸表を使用しており、中間決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。 棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部連結子会社は総平均法による原価法及び先入先出法による原価法によっています。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司及び 賽龍北京汽車部件有限公司の中間決算日は6月30日です。また、CHOYA(株)他6社の中間決算日は7月31日、(株)ナイガイシャツの中間決算日は8月31日です。中間連結財務諸表作成に当たっては、上記中間決算日現在の各中間財務諸表を使用しており、中間決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ロ)同左 棚卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、上海蝶矢時装有限公司、P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡績(上海)有限公司及び 賽龍北京汽車部件有限公司の決算日は12月31日です。また、CHOYA(株)他6社の決算日は1月31日、(株)ナイガイシャツの決算日は2月28日です。連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ロ)同左 棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部の連結子会社は総平均法等による原価法によっています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 一部の連結子会社は返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~10年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、役員賞与の支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、25百万円減少しています。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>関係会社債務保証損失引当金 関係会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。一部の国内連結子会社は発生年度に一括処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。一部の子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約は振当処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>A．手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>B．手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約は振当処理及び繰延ヘッジ処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>A．手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>B．手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 当中間連結会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 当連結会計年度に係る利益処分における租税特別措置法の準備金等の取崩額及び積立額の影響を反映させています。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 当中間連結会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 当連結会計年度に予定している租税特別措置法の準備金等の取崩額及び積立額の影響を反映させています。 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 一部の子会社グループは連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 新規連結子会社のうち、一部の子会社グループは連結納税制度を適用していません。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は259,503百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ3百万円減少しています。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>従来、在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、決算時の為替相場により円価に換算していましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算時の為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行なったものです。</p> <p>なお、この変更が当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(連結子会社の減価償却の方法の変更)</p> <p>連結子会社 1社は当中間連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を定額法から定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)に変更しました。この変更は、既存設備の老朽化などに伴う維持費用等の漸増に対応し、適正な費用収益対応を維持するとともに、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図るために行ったものです。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当中間連結会計期間の減価償却費は79百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ71百万円少なく計上されています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん又は負ののれんを表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額を表示しています。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 中間連結財務諸表提出会社は、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を平成17年6月29日の第162期定時株主総会の日をもって廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金相当額は未払金に振替えています。</p>		<p>(セグメンテーションの方法) 従来、エレクトロニクス製品事業はその他事業に含めていましたが、当連結会計年度に電子部品販売製造業を営む新日本無線(株)他8社を新規連結子会社としたためエレクトロニクス製品事業の重要性が増し、今後もこの傾向が続くことが予想されるため当連結会計年度より区分表示しています。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止) 連結財務諸表提出会社は、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を平成17年6月29日の第162期定時株主総会の日をもって廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金相当額は未払金に振替えています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 216,167百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 292,154百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 294,741百万円
注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 209百万円 有形固定資産 8,473百万円 投資有価証券 409百万円 計 9,092百万円	注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 209百万円 有形固定資産 10,090百万円 投資有価証券 437百万円 計 10,736百万円 上記以外に、一部の連結子会社は前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、定期預金30百万円を担保に供しています。	注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 209百万円 有形固定資産 10,595百万円 投資有価証券 354百万円 計 11,158百万円
担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 142百万円 短期借入金 4,549百万円 長期借入金 1,075百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 5,767百万円	担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 154百万円 短期借入金 4,142百万円 長期借入金 1,012百万円 その他流動負債 従業員預金 182百万円 その他固定負債 長期預り金 2,120百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 7,611百万円	担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 184百万円 短期借入金 3,852百万円 その他流動負債 従業員預金 180百万円 長期借入金 1,285百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 5,502百万円
	上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は次のとおりです。 建物及び構築物 4,187百万円 機械装置及び運搬具 2,477百万円 土地 568百万円 その他 0百万円 計 7,234百万円	上記以外に、一部の連結子会社は前払式証券の規制等に関する法律に基づいて、定期預金30百万円を担保に供しています。
	短期借入金 2,157百万円 長期借入金 552百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 2,709百万円	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。</p> <p>コンティネンタル・テーベ 2,288百万円 ス(株)</p> <p>東海紙工(株) 305百万円 浅科ニチム(株) 11百万円</p> <p>注4</p> <p>注5 受取手形割引高 0百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。</p> <p>コンティネンタル・テーベ 557百万円 ス(株)</p> <p>東海紙工(株) 89百万円</p> <p>注4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 1,361百万円 支払手形 199百万円</p> <p>注5</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。</p> <p>コンティネンタル・テーベ 1,807百万円 ス(株)</p> <p>東海紙工(株) 188百万円 浅科ニチム(株) 2百万円</p> <p>注4</p> <p>注5</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>注1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりです。</p> <table> <tr> <td>運送費・保管 費</td> <td>2,835百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賃金・ 賞与</td> <td>4,889百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当 金繰入額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>1,584百万円</td> </tr> </table>	運送費・保管 費	2,835百万円	貸倒引当金繰 入額	22百万円	給料・賃金・ 賞与	4,889百万円	退職給付引当 金繰入額	444百万円	役員退職引当 金繰入額	55百万円	試験研究費	1,584百万円	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりです。</p> <table> <tr> <td>運送費・保管 費</td> <td>3,039百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賃金・ 賞与</td> <td>7,138百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当 金繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当 金繰入額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>2,925百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>384百万円</td> </tr> </table>	運送費・保管 費	3,039百万円	給料・賃金・ 賞与	7,138百万円	役員賞与引当 金繰入額	25百万円	退職給付引当 金繰入額	578百万円	役員退職引当 金繰入額	62百万円	試験研究費	2,925百万円	のれん償却額	384百万円	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりです。</p> <table> <tr> <td>運送費・保管 費</td> <td>5,985百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賃金・ 賞与</td> <td>11,712百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当 金繰入額</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>5,049百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定 償却額</td> <td>375百万円</td> </tr> </table>	運送費・保管 費	5,985百万円	給料・賃金・ 賞与	11,712百万円	退職給付引当 金繰入額	1,010百万円	役員退職引当 金繰入額	130百万円	試験研究費	5,049百万円	連結調整勘定 償却額	375百万円
運送費・保管 費	2,835百万円																																							
貸倒引当金繰 入額	22百万円																																							
給料・賃金・ 賞与	4,889百万円																																							
退職給付引当 金繰入額	444百万円																																							
役員退職引当 金繰入額	55百万円																																							
試験研究費	1,584百万円																																							
運送費・保管 費	3,039百万円																																							
給料・賃金・ 賞与	7,138百万円																																							
役員賞与引当 金繰入額	25百万円																																							
退職給付引当 金繰入額	578百万円																																							
役員退職引当 金繰入額	62百万円																																							
試験研究費	2,925百万円																																							
のれん償却額	384百万円																																							
運送費・保管 費	5,985百万円																																							
給料・賃金・ 賞与	11,712百万円																																							
退職給付引当 金繰入額	1,010百万円																																							
役員退職引当 金繰入額	130百万円																																							
試験研究費	5,049百万円																																							
連結調整勘定 償却額	375百万円																																							
<p>注2 固定資産売却益の主なもの は、機械装置及び運搬具の 売却益138百万円です。</p>	<p>注2 固定資産売却益の主なもの は、建物及び構築物927百万 円、土地613百万円です。</p>	<p>注2 固定資産売却益の主なもの は、土地392百万円、機械装 置及び運搬具183百万円です。</p>																																						
<p>注3 固定資産売却損の主なもの は、機械装置及び運搬具の 売却損36百万円です。</p>	<p>注3 固定資産売却損の主なもの は、機械装置及び運搬具の 売却損51百万円です。</p>	<p>注3 固定資産売却損の主なもの は、機械装置及び運搬具104 百万円、建物及び構築物76 百万円です。</p>																																						
<p>注4 固定資産廃棄損の主なもの は、機械装置及び運搬具の 廃棄損95百万円です。</p>	<p>注4 固定資産廃棄損の主なもの は、建物及び構築物92百万 円、機械装置及び運搬具199 百万円です。</p>	<p>注4 固定資産廃棄損の主なもの は、機械装置及び運搬具420 百万円です。</p>																																						
<p>注5</p>	<p>注5</p>	<p>注5 減損損失 当社グループは以下の資産 について減損損失を計上し ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紡績設備 他</td> <td>建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提出会社 富山工場他 (富山県富山市他)</td> </tr> <tr> <td>A B S 製 造設備</td> <td>建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他</td> <td>連結財務諸表提出会社 浜北精機工場 (静岡県浜松市)</td> </tr> <tr> <td>摩擦材製 造設備</td> <td>建物及び構築 物他</td> <td>NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	紡績設備 他	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 富山工場他 (富山県富山市他)	A B S 製 造設備	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 浜北精機工場 (静岡県浜松市)	摩擦材製 造設備	建物及び構築 物他	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)																										
用途	種類	場所																																						
紡績設備 他	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 富山工場他 (富山県富山市他)																																						
A B S 製 造設備	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具他	連結財務諸表提出会社 浜北精機工場 (静岡県浜松市)																																						
摩擦材製 造設備	建物及び構築 物他	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)																																						

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>注6 CHOYA(株)の投資に対する連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、一括償却したものです。</p> <p>注7 特別退職金は、中間連結財務諸表提出会社従業員の関連会社(コンティネンタル・テベス(株))への移籍に伴う割増退職金です。</p>	<p>注6</p> <p>注7 特別退職金は、主として、中間連結財務諸表提出会社の早期退職支援制度及び自立支援制度に伴う割増退職金です。</p>	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>繊維事業及びABS事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,024百万円(繊維事業)及び733百万円(ABS事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物921百万円、機械装置及び運搬具1,089百万円、その他14百万円(以上繊維事業)及び、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具721百万円、その他10百万円(以上ABS事業)です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.(米国)におけるブレーキ事業については事業の採算性改善の遅れから投資額の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,656百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物605百万円、機械装置及び運搬具1,215百万円、土地112百万円、建設仮勘定717百万円、その他5百万円です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>注6 CHOYA(株)の投資に対する連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、一括償却したものです。</p> <p>注7 特別退職金は、主として、連結子会社1社の操業停止に伴う退職金です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>注8</p> <p>注9 事業整理損は、中間連結財務諸表提出会社の旧浜松工場の施設の廃棄、撤去に要した費用及び本社社宅の解体、撤去に要した費用他です。</p> <p>注10 事業再開費用は、中間連結財務諸表提出会社の旧東京工場の敷地の一部の再開のために要した費用です。</p>	<p>注8 棚卸資産整理損は、連結子会社の保有する製品等のうち、品質劣化した在庫の整理損です。</p> <p>注9 事業整理損は、主として、中間連結財務諸表提出会社の名古屋工場移転に伴う費用、島田・藤枝工場の一部縮小に伴う設備の移転に要した費用及び、徳島工場の不要設備の廃棄に要した費用です。</p> <p>注10</p>	<p>注8 棚卸資産整理損は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。</p> <p>注9 事業整理損は、主として、連結財務諸表提出会社の島田・藤枝工場の一部縮小に伴う設備の廃棄に要した費用、及び美合・徳島工場の不要設備の廃棄に要した費用です。</p> <p>注10 事業再開費用は、連結財務諸表提出会社の旧東京工場敷地の一部再開のために要した費用です。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	208,198,939			208,198,939
合計	208,198,939			208,198,939
自己株式				
普通株式	675,130	4,043,971	1,362	4,717,739
合計	675,130	4,043,971	1,362	4,717,739

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,043,971株は、単元未満株式の買取りによる増加43,971株、取締役会決議に基づく買取りによる増加4,000,000株です。
2. 普通株式の自己株式の減少1,362株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						3
合計							3

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,037百万円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,017百万円	利益剰余金	5.00円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 勘定 29,699百万円 預入期間が6 カ月を超える 定期預金 3,230百万円 現金及び現金 同等物 26,468百万円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 勘定 29,206百万円 預入期間が6 カ月を超える 定期預金 1,881百万円 現金及び現金 同等物 27,324百万円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 31,917百万円 預入期間が6 カ月を超える 定期預金 3,215百万円 現金及び現金 同等物 28,702百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																								
<table border="1" data-bbox="209 566 539 913"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>386</td> <td>153</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,349</td> <td>732</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,736</td> <td>885</td> <td>850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	386	153	233	その他(工具・器具及び備品)	1,349	732	617	合計	1,736	885	850	<table border="1" data-bbox="619 566 949 958"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>614</td> <td>261</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,384</td> <td>697</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>409</td> <td>210</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,408</td> <td>1,169</td> <td>1,238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	614	261	352	その他(工具・器具及び備品)	1,384	697	687	ソフトウェア	409	210	198	合計	2,408	1,169	1,238	<table border="1" data-bbox="1029 566 1359 958"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>403</td> <td>182</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,851</td> <td>1,056</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>348</td> <td>176</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,603</td> <td>1,415</td> <td>1,188</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	403	182	220	その他(工具・器具及び備品)	1,851	1,056	795	ソフトウェア	348	176	171	合計	2,603	1,415	1,188
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	386	153	233																																																							
その他(工具・器具及び備品)	1,349	732	617																																																							
合計	1,736	885	850																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	614	261	352																																																							
その他(工具・器具及び備品)	1,384	697	687																																																							
ソフトウェア	409	210	198																																																							
合計	2,408	1,169	1,238																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	403	182	220																																																							
その他(工具・器具及び備品)	1,851	1,056	795																																																							
ソフトウェア	348	176	171																																																							
合計	2,603	1,415	1,188																																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 309百万円</p> <p>1年超 541百万円</p> <p>合計 850百万円</p> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 429百万円</p> <p>1年超 809百万円</p> <p>合計 1,238百万円</p> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 455百万円</p> <p>1年超 732百万円</p> <p>合計 1,188百万円</p> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 187百万円</p> <p>減価償却費相当額 187百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 258百万円</p> <p>減価償却費相当額 258百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 559百万円</p> <p>減価償却費相当額 559百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>同左</p>	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>同左</p>																																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	39,031	146,753	107,722	39,344	154,860	115,516	37,231	164,507	127,276
債券									
その他	7	7	0	7	8	0	7	8	0
合計	39,039	146,761	107,722	39,352	154,868	115,516	37,239	164,515	127,276

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式		2,505	3,084
非上場内国債券		500	
非上場外国債券		7,218	6,798
			2,542
			7,658

(デリバティブ取引関係)

1 通貨関連

(前中間連結会計期間末)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	362		357	5
合計		362		357	5

(注) 1 . 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 . ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(当中間連結会計期間末)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	4,082		4,106	18
合計		4,082		4,106	18

(注) 1 . 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 . ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(前連結会計年度末)

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	159		164	5
合計		159		164	5

(注) 1 . 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2 . ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

2 金利関連

(前中間連結会計期間末)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	4,364	4,237	120	120
合計		4,364	4,237	120	120

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(当中間連結会計期間末)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	5,318	1,934	55	55
合計		5,318	1,934	55	55

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(前連結会計年度末)

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	4,989	4,835	243	243
合計		4,989	4,835	243	243

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員8名、 当社従業員30名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 143,000株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	2年間(平成18年8月1日～平成20年7月31日)
権利行使期間	平成20年8月1日から平成25年7月31日まで。
権利行使価格(円)	1,265
付与日における公正な評価単価(円)	330

(注)1 対象者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員、または従業員であることを要する。ただし、取締役もしくは執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,622	27,796	14,012	18,341	2,376	18,354	121,504		121,504
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	2	5	346	209	846	1,411	(1,411)	
計	40,623	27,798	14,017	18,688	2,586	19,201	122,915	(1,411)	121,504
営業費用	40,011	25,096	13,236	18,155	1,311	19,787	117,599	(1,042)	116,557
営業利益又は 営業損失()	611	2,701	780	533	1,275	586	5,316	(369)	4,947

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス製品 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,562	30,816	14,366	18,387	38,665	2,416	10,496	155,710		155,710
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1		7	394		264	280	948	(948)	
計	40,563	30,816	14,374	18,781	38,665	2,680	10,777	156,659	(948)	155,710
営業費用	40,144	27,118	13,800	18,313	37,778	1,346	11,619	150,121	(877)	149,244
営業利益又は 営業損失()	419	3,698	573	468	886	1,333	842	6,537	(71)	6,466

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス製品 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,878	58,130	28,611	36,007	45,857	4,781	22,349	278,616		278,616
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1		13	711	0	464	1,188	2,379	(2,379)	
計	82,880	58,130	28,625	36,718	45,858	5,245	23,538	280,996	(2,379)	278,616
営業費用	81,782	52,667	27,151	35,938	45,050	2,588	24,534	269,712	(1,620)	268,092
営業利益又は 営業損失()	1,097	5,462	1,474	780	808	2,657	996	11,283	(758)	10,524

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。

(2) 各区分に属する主要製品の名称

繊維事業 綿糸布、化繊糸布、スパンデックス製品、衣料品など
 ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアッセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
 化成品事業 ウレタンフォーム、プラスチック成形加工など
 エレクトロニクス 電子部品、電子機器など
 製品事業
 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
 その他事業 メカトロニクス製品など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結中間会計期間383百万円、当中間連結会計期間80百万円、前連結会計年度781百万円です。

3. エレクトロニクス製品事業については、当該事業区分の重要性が増し以後もこの傾向が続くことが予想されたため、前連結会計年度より従来その他事業に含めていたものを区分して表示しています。
 なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を変更後の事業区分で表示すると以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	ブレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス製品 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,622	27,796	14,012	18,341	7,620	2,376	10,733	121,504		121,504
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	2	5	346	0	209	846	1,411	(1,411)	
計	40,623	27,798	14,017	18,688	7,621	2,586	11,580	122,915	(1,411)	121,504
営業費用	40,011	25,096	13,236	18,155	7,655	1,311	12,132	117,599	(1,042)	116,557
営業利益又は 営業損失()	611	2,701	780	533	34	1,275	552	5,316	(369)	4,947

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当中間連結会計期間より(連結子会社の減価償却の方法の変更)をしています。これにより、前連結会計年度と同一の方法による場合に比してエレクトロニクス製品事業の営業費用は71百万円増加し営業利益が同額減少しています。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より(役員賞与に関する会計基準)(ストック・オプション等に関する会計基準等)を適用し、また(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)を変更していますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,794	13,398	6,311	121,504		121,504
(2) セグメント間 の内部売上高又は振替高	2,263	2,876	5	5,145	(5,145)	
計	104,058	16,274	6,317	126,650	(5,145)	121,504
営業費用	100,908	14,567	5,898	121,373	(4,816)	116,557
営業利益	3,150	1,707	418	5,276	(329)	4,947

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,772	18,447	8,490	155,710		155,710
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,194	6,643	85	11,924	(11,924)	
計	133,966	25,091	8,576	167,635	(11,924)	155,710
営業費用	130,082	23,314	7,721	161,119	(11,875)	149,244
営業利益	3,883	1,776	854	6,515	(48)	6,466

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	233,836	30,269	14,511	278,616		278,616
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,255	8,906	265	16,427	(16,427)	
計	241,091	39,176	14,777	295,044	(16,427)	278,616
営業費用	233,875	36,075	13,871	283,822	(15,730)	268,092
営業利益	7,216	3,100	905	11,222	(697)	10,524

- (注) 1. 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....米国、ブラジル 他
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の注2と同一です。
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当中間連結会計期間より(連結子会社の減価償却の方法の変更)をしています。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比して日本の営業費用は71百万円増加し営業利益が同額減少しています。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より(役員賞与に関する会計基準)(ストック・オプション等に関する会計基準等)を適用し、また(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)を変更していますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,048	8,279	25,327
連結売上高(百万円)			121,504
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	6.8	20.8

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,935	14,351	37,287
連結売上高(百万円)			155,710
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	9.2	23.9

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,066	22,019	55,086
連結売上高(百万円)			278,616
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	7.9	19.8

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域.....米国、ブラジル 他

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,188円47銭	1株当たり純資産額 1,275円57銭	1株当たり純資産額 1,283円21銭
1株当たり中間純利益 17円72銭	1株当たり中間純利益 26円25銭	1株当たり当期純利益 53円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式がないため、 記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。

(注) 1 . 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益	3,678百万円	5,411百万円	11,182百万円
普通株主に帰属しない金額			137百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(137百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,678百万円	5,411百万円	11,044百万円
普通株式の期中平均株式数	207,586,148株	206,168,303株	207,561,161株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要		平成18年7月28日取締役 会決議ストックオプション(新株予約権方 式) 普通株式 143,000株	

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日	前連結会計年度末 平成18年 3月31日
純資産の部の合計額		279,975百万円	
純資産の部の合計額から控除する 金額		20,421百万円	
(うち新株予約権)	()	(3百万円)	()
(うち少数株主持分)	()	(20,417百万円)	()
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額		259,554百万円	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式の数		203,481,200株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 新日本無線㈱株式の取得</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、平成17年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月9日付で新日本無線㈱の株式を公開買付により下記のとおり取得しました。これにより同社は連結子会社になります。</p> <p>(1)取得目的</p> <p>新日本無線㈱と日清紡グループが保有するエレクトロニクス分野における特許・ノウハウ・インフラを相互利用し、また共同開発を行なうことにより、グループ内でのシナジー効果を発揮し、エレクトロニクス事業をグループの戦略的コア事業として強化拡大することを図ります。</p> <p>(2)対象会社の概要</p> <p>商号 新日本無線株式会社</p> <p>主な事業内容 半導体・マイクロ波関連製品の製造、販売</p> <p>資本の額 5,220百万円</p> <p>(3)取得した株式の数 19,756,000株</p> <p>(4)取得価額 1株につき、880円</p> <p>(5)取得に要した資金の額 17,513,280,000円</p> <p>(6)取得に要した資金の内訳 自己資金</p> <p>(7)取得による所有株式の異動</p> <p>買付前 837,000株 2.14% (内間接所有37,000株 0.09%)</p> <p>買付後 20,593,000株 52.63% (内間接所有37,000株 0.09%)</p>	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、平成18年10月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成18年10月30日に下記のとおり取得しました。</p> <p>(1)取得した理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2)取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得した株式の総数 1,850,000株</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 2,255百万円</p> <p>(5)取得方法 東京証券取引所のT o S T N e T 2 (終値取引)による買付け</p> <p>2. 自己株式の消却</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成18年11月28日に下記のとおり消却しました。</p> <p>(1)消却の理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため</p> <p>(2)消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)消却する株式の数 6,500,000株</p> <p>(4)消却後発行済株式総数 201,698,939株</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、連結財務諸表提出会社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2. アロカ㈱株式の取得 中間連結財務諸表提出会社は、平成17年11月11日付でアロカ㈱の株式を下記のとおり取得しました。なお、同社は持分法適用関連会社になります。</p> <p>(1)取得した株式の数 3,500,000株</p> <p>(2)取得に要した資金の額 2,767,000,000円</p> <p>(3)取得に要した資金の内訳 自己資金</p> <p>(4)取得後の議決権所有割合 5,720,000株 28.40% (内間接所有2,000,000株 9.93%)</p> <p>3. 国内繊維工場の操業停止と設備の再編 中間連結財務諸表提出会社は、国内繊維工場の一部について操業停止を含む設備再編を決定し、平成17年12月16日に公表しました。</p> <p>(1)対象事業所及び対象設備 富山工場(全面停止) 綿糸他製造設備、 綿布他製造設備 島田工場(一部縮小) 綿糸他製造設備の一部、 綿布他製造設備 藤枝工場(一部縮小) 綿糸他製造設備の一部、 綿布他製造設備の一部 徳島工場(一部縮小) スパンデックス製造設備の一部</p> <p>(2)停止・縮小の時期 富山、島田、藤枝工場 平成18年11月予定 徳島工場 平成18年3月予定</p>	<p>3. 投資有価証券の売却 帝人㈱より同社の子会社である東邦テナックス㈱の株式購入の申し出があり、下記のとおり、中間連結財務諸表提出会社保有の当該株式の全部(14,179千株)を譲渡する契約を平成18年10月30日に締結し、平成18年11月6日に受渡しを完了しました。これに伴い発生する投資有価証券売却益9,120百万円については、平成19年3月期において特別利益に計上します。</p> <p>4. 日本無線㈱株式の取得 中間連結財務諸表提出会社は、当中間連結会計期間の末日後、提出日までに日本無線㈱の株式を下記のとおり取得しました。なお、同社は持分法適用関連会社になります。</p> <p>(1)取得した株式の数 2,879,000株</p> <p>(2)取得に要した資金の額 995,406千円</p> <p>(3)取得に要した資金の内訳 自己資金</p> <p>(4)取得後の所有割合 29,592,708株 21.45% (内間接所有51,098株 0.04%)</p> <p>5. 長野日本無線㈱株式の取得 中間連結財務諸表提出会社は、当中間連結会計期間の末日後、提出日までに長野日本無線㈱の株式を下記のとおり取得しました。なお、同社は持分法適用関連会社になります。</p> <p>(1)取得した株式の数 1,063,000株</p> <p>(2)取得に要した資金の額 195,581千円</p> <p>(3)取得に要した資金の内訳 自己資金</p> <p>(4)取得後の所有割合 8,161,400株 22.41%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,723		4,890		7,982	
2 受取手形	注5	3,440		3,362		4,084	
3 売掛金		31,303		32,024		33,993	
4 棚卸資産		24,617		21,024		21,282	
5 繰延税金資産		1,084		977		1,540	
6 その他		7,383		6,620		8,623	
7 貸倒引当金		458		391		440	
流動資産合計		80,093	24.7	68,508	20.4	77,065	21.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	注 1,2,3						
1 建物		25,895		24,336		24,943	
2 機械及び装置		20,184		18,025		17,416	
3 その他		15,599		17,486		17,980	
有形固定資産合計		61,679		59,848		60,339	
(2) 無形固定資産		848		910		789	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		176,533		199,576		206,633	
2 出資金		4,060		4,188		4,187	
3 前払年金費用				3,083		3,086	
4 その他		1,849		1,295		1,301	
5 貸倒引当金		1,091		1,068		1,056	
投資その他の資産 合計		181,350		207,076		214,151	
固定資産合計		243,878	75.3	267,835	79.6	275,281	78.1
資産合計		323,972	100.0	336,344	100.0	352,346	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				27,587			
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金				20,400			
2 その他資本剰余金				2			
資本剰余金合計				20,403			
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				6,896			
2 その他利益剰余金							
別途積立金				85,000			
棚卸資産市価変動 準備金				3,500			
災害引当積立金				3,000			
固定資産圧縮 積立金				5,799			
特別償却準備金				43			
繰越利益剰余金				19,786			
利益剰余金合計				124,026			
(4) 自己株式				5,424			
株主資本合計				166,593	49.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				65,748			
2 繰延ヘッジ損益				9			
評価・換算差額等 合計				65,757	19.6		
新株予約権				3	0.0		
純資産合計				232,354	69.1		
負債純資産合計				336,344	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			66,977	100.0		66,972	100.0		137,981	100.0
売上原価			56,676	84.6		57,482	85.8		117,051	84.8
売上総利益			10,300	15.4		9,490	14.2		20,929	15.2
販売費及び一般管理費			7,929	11.9		7,516	11.2		16,041	11.7
営業利益			2,370	3.5		1,973	3.0		4,887	3.5
営業外収益										
1 受取利息		31			33			61		
2 受取配当金		1,714			2,094			3,271		
3 雑収入		192	1,937	2.9	61	2,189	3.3	283	3,617	2.6
営業外費用										
1 支払利息		87			113			182		
2 雑損失		92	179	0.2	185	298	0.5	180	363	0.2
経常利益			4,128	6.2		3,865	5.8		8,142	5.9
特別利益										
1 固定資産売却益	注 2	131			690			279		
2 投資有価証券売却益		57			1,504			13,172		
3 関係会社有価証券 売却益								686		
4 貸倒引当金戻入額		11	199	0.3	37	2,232	3.3	1	14,139	10.2
特別損失										
1 固定資産売却損	注 3	3			65			67		
2 固定資産廃棄損	注 4	67			253			376		
3 減損損失	注 5							2,758		
4 関係会社有価証券 評価損								8,088		
5 特別退職金	注 6	11			1,240			11		
6 関係会社債務保証損 失引当金繰入額					92			132		
7 棚卸資産整理損	注 7							582		
8 事業整理損	注 8	82			299			436		
9 事業再開発費用	注 9	434	599	0.9		1,950	2.9	565	13,018	9.4
税引前中間(当期) 純利益			3,728	5.6		4,147	6.2		9,263	6.7
法人税、住民税 及び事業税		1,230			129			7,842		
法人税等調整額		95	1,135	1.7	1,123	1,252	1.9	5,104	2,738	2.0
中間(当期)純利益			2,593	3.9		2,895	4.3		6,525	4.7
前期繰越利益			12,088						12,088	
中間配当額									1,037	
中間(当期)未処分 利益			14,682						17,576	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,587	20,400	2	20,403
中間会計期間中の変動額				
その他利益剰余金の積立(注)				
その他利益剰余金の取崩(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成18年9月30日残高(百万円)	27,587	20,400	2	20,403

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
別途積立金		棚卸資産 市価変動 準備金	災害引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,896	85,000	3,500	3,000	6,199	65	17,576	122,238
中間会計期間中の変動額								
その他利益剰余金の積立(注)					69		69	
その他利益剰余金の取崩(注)					469	22	491	
剰余金の配当(注)							1,037	1,037
役員賞与(注)							70	70
中間純利益							2,895	2,895
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					399	22	2,209	1,788
平成18年9月30日残高(百万円)	6,896	85,000	3,500	3,000	5,799	43	19,786	124,026

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	454	169,775	72,790		72,790		242,565
中間会計期間中の変動額							
その他利益剰余金の積立(注)							
その他利益剰余金の取崩(注)							
剰余金の配当(注)		1,037					1,037
役員賞与(注)		70					70
中間純利益		2,895					2,895
自己株式の取得	4,971	4,971					4,971
自己株式の処分	1	1					1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			7,041	9	7,032	3	7,028
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,970	3,181	7,041	9	7,032	3	10,210
平成18年9月30日残高(百万円)	5,424	166,593	65,748	9	65,757	3	232,354

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っています。 その他有価証券 時価のあるものについては、 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定していま す。) 時価のないものについては、 移動平均法による原価法によ っています。</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法による低価法によっ ています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以降 取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法によっ ています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しています。</p> <p>(2)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っています。 その他有価証券 時価のあるものについては、 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定していま す。) 時価のないものについては、 移動平均法による原価法によ っています。</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給 見込額の当中間会計期間負担額 を計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っています。 その他有価証券 時価のあるものについて は、決算日の市場価格等に基づ く時価法によっています。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定しています。) 時価のないものについて は、移動平均法による原価 法によっています。</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 関係会社債務保証損失引当金 関係会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、25百万円減少しています。</p> <p>(3) 関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理によ っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を 適用したヘッジ手段とヘッジ対 象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨 建債務及び外貨建予定 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限 規定及び取引限度額等を定めた 内部規定に基づき、ヘッジ対象 に係る為替相場変動リスクを一 定の範囲内でヘッジしていま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャ ッシュ・フロー変動の累計又は 相場変動を、半期ごとに比較 し、両者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価してい ます。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間の税額計算にお ける諸準備金等の取扱い 当事業年度の利益処分における 租税特別措置法の準備金等の取 崩額及び積立額の影響を反映さ せています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっていま す。 なお、中間貸借対照表上は、仮 受消費税と仮払消費税を相殺の うえ、流動負債の「その他」に 含めて表示しています。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間の税額計算にお ける諸準備金等の取扱い 当事業年度において予定してい る租税特別措置法の準備金等の 取崩額及び積立額の影響を反映 させています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対 象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外 貨建債務及び外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっていま す。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は232,341百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を平成17年6月29日の第162期定時株主総会の日をもって廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金相当額は未払金に振替えています。</p>		<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を平成17年6月29日の第162期定時株主総会の日をもって廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金相当額は未払金に振替えています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 169,820百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 160,357百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 166,134百万円
注2	注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産 (土地) 315百万円 担保付債務は次のとおりです。 長期預り金 2,120百万円	注2
注3 国庫補助金等により取得価額から直接控除した当中間期圧縮記帳額は、32百万円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、272百万円です	注3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、408百万円です	注3 国庫補助金等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、174百万円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、414百万円です。
4 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。 (1) 関係会社 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,094百万円 (18,506千米ドル) P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 577百万円 (5,100千米ドル) P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 5百万円 (50千米ドル) NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 4,272百万円 (37,750千米ドル) NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 113百万円 (1,000千米ドル) SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 602百万円 (5,500,000千ウオン) 岩尾(株) 612百万円	4 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。 (1) 関係会社 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,155百万円 (18,280千米ドル) P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 677百万円 (5,750千米ドル) P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 5百万円 (50千米ドル) NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 3,628百万円 (30,775千米ドル) NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 117百万円 (1,000千米ドル) 株ナイガイシャツ 14百万円 (120千米ドル) 岩尾(株) 835百万円	4 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。 (1) 関係会社 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,356百万円 (20,062千米ドル) P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 646百万円 (5,500千米ドル) P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 5百万円 (50千米ドル) NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 4,140百万円 (35,250千米ドル) NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 117百万円 (1,000千米ドル) 株ナイガイシャツ 14百万円 (120千米ドル) 岩尾(株) 569百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(株)ナイガイシャツ 18百万円 (160千米ドル) コンティネンタル・ テーベス(株) 2,288百万円 東海紙工(株) 305百万円 注5	コンティネンタル・ テーベス(株) 557百万円 東海紙工(株) 89百万円 日清紡ポスタルケミカル(株) 77百万円 注5 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してい ます。なお、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が中 間会計期間末の残高に含まれ ています。 受取手形 492百万円	コンティネンタル・ テーベス(株) 1,807百万円 東海紙工(株) 188百万円 注5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,092百万円 無形固定資産 108百万円 注2 固定資産売却益の主なもの は、機械及び装置の売却益 128百万円です。 注3 固定資産売却損は、機械及び 装置の売却損です。 注4 固定資産廃棄損の主なもの は、機械及び装置の廃棄損 53百万円です。 注5	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,858百万円 無形固定資産 131百万円 注2 固定資産売却益の主なもの は、土地の売却益613百万円 です。 注3 固定資産売却損の主なもの は、機械及び装置41百万円 です。 注4 固定資産廃棄損の主なもの は、建物56百万円、機械及 び装置149百万円です。 注5	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,418百万円 無形固定資産 227百万円 注2 固定資産売却益の主なもの は、機械及び装置129百万 円、土地147百万円です。 注3 固定資産売却損の主なもの は、機械及び装置65百万 円です。 注4 固定資産廃棄損の主なもの は、機械及び装置331百万 円です。 注5 当社は以下の資産について 減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1018 1662 1404 1861"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紡績 設備他</td> <td>建物、構築 物、機械及 び装置他</td> <td>富山工場他 (富山県富山市他)</td> </tr> <tr> <td>A B S 製造設備</td> <td>建物、機械 及び装置他</td> <td>浜北精機工場 (静岡県浜松市)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	紡績 設備他	建物、構築 物、機械及 び装置他	富山工場他 (富山県富山市他)	A B S 製造設備	建物、機械 及び装置他	浜北精機工場 (静岡県浜松市)
用途	種類	場所									
紡績 設備他	建物、構築 物、機械及 び装置他	富山工場他 (富山県富山市他)									
A B S 製造設備	建物、機械 及び装置他	浜北精機工場 (静岡県浜松市)									

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>注6 特別退職金は、主として関連会社であるコンティネタル・テベース(株)への移籍に伴う割増退職金です。</p> <p>注7</p> <p>注8 事業整理損は、旧浜松工場の施設の廃棄、撤去に要した費用及び本社工宅の解体、撤去に要した費用他です。</p> <p>注9 事業再開費費用は、旧東京工場の敷地の一部の再開発のために要した費用です。</p>	<p>注6 特別退職金は、早期退職支援制度及び自立支援制度に伴う割増退職金です。</p> <p>注7</p> <p>注8 事業整理損は主として、名古屋工場移転に伴う費用、島田・藤枝工場の一部縮小に伴う設備の移転に要した費用、及び徳島工場の不要設備の廃棄に要した費用です。</p> <p>注9</p>	<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>繊維事業及びA B S事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,024百万円(繊維事業)及び733百万円(A B S事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物886百万円、構築物34百万円、機械及び装置1,088百万円、その他15百万円(以上繊維事業)及び、建物2百万円、機械及び装置721百万円、その他10百万円(以上A B S事業)です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。</p> <p>注6 特別退職金は、関係会社であるコンティネタル・テベース(株)への移籍に伴う割増退職金です。</p> <p>注7 棚卸資産整理損は、会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。</p> <p>注8 事業整理損は主として、島田・藤枝工場の一部縮小に伴う設備の廃棄に要した費用、及び美合・徳島工場の不要設備の廃棄に要した費用です。</p> <p>注9 事業再開費費用は、旧東京工場の敷地の一部の再開発のために要した費用です。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	675,130	4,043,971	1,362	4,717,739
合 計	675,130	4,043,971	1,362	4,717,739

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,043,971株は、単元未満株式の買取りによる増加43,971株、取締役会決議に基づく買取りによる増加4,000,000株です。

2. 普通株式の自己株式の減少1,362株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛及び運搬具	23	11	12	機械及び装置	5	1	3	車輛及び運搬具	22	6	15
工具・器具及び備品	709	424	285	車輛及び運搬具	22	5	16	工具・器具及び備品	744	463	280
合計	733	435	298	工具・器具及び備品	496	283	213	合計	767	470	296
				ソフトウェア	3	0	2				
				合計	527	290	236				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 145百万円 1年超 152百万円 合計 298百万円 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 85百万円 1年超 151百万円 合計 236百万円 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 145百万円 1年超 151百万円 合計 296百万円 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 83百万円 減価償却費相当額 83百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 73百万円 減価償却費相当額 73百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 164百万円 減価償却費相当額 164百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。				オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左				オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社 株式	2,799	4,767	1,968	23,501	28,683	5,181	21,320	25,150	3,830
関連会社 株式				3,116	4,264	1,148	3,116	4,433	1,317
合計	2,799	4,767	1,968	26,617	32,948	6,330	24,436	29,583	5,147

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 新日本無線㈱株式の公開買付 当社は、平成17年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月9日付で新日本無線㈱の株式を公開買付により下記のとおり取得しました。これにより同社は連結子会社になります。</p> <p>(1)取得目的 新日本無線㈱と日清紡グループが保有するエレクトロニクス分野における特許・ノウハウ・インフラを相互利用し、また共同開発を行なうことにより、グループ内でのシナジー効果を発揮し、エレクトロニクス事業をグループの戦略的コア事業として強化拡大することを図ります。</p> <p>(2)対象会社の概要 商号 新日本無線株式会社 主な事業内容 半導体・マイクロ波関連製品の製造、販売 資本の額 5,220百万円</p> <p>(3)取得した株式の数 19,756,000株</p> <p>(4)取得価額 1株につき、880円</p> <p>(5)取得に要した資金の額 17,513,280,000円</p> <p>(6)取得に要した資金の内訳 自己資金</p> <p>(7)取得による所有株式の異動 買付前 837,000株 2.14% (内間接所有37,000株 0.09%) 買付後 20,593,000株 52.63% (内間接所有37,000株 0.09%)</p>	<p>1. 自己株式の取得 当社は、平成18年10月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成18年10月30日に下記のとおり取得しました。</p> <p>(1)取得した理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2)取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得した株式の総数 1,850,000株</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 2,255百万円</p> <p>(5)取得方法 東京証券取引所のT o S T N e T 2 (終値取引)による買付け</p> <p>2. 自己株式の消却 当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成18年11月28日に下記のとおり消却しました。</p> <p>(1)消却の理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため</p> <p>(2)消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)消却する株式の数 6,500,000株</p> <p>(4)消却後発行済株式総数 201,698,939株</p>	<p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. アロカ(株)株式の取得</p> <p>当社は、平成17年11月11日付でアロカ(株)の株式を下記のとおり取得しました。なお、同社は持分法適用関連会社になります。</p> <p>(1)取得した株式の数 3,500,000株</p> <p>(2)取得に要した資金の額 2,767,000,000円</p> <p>(3)取得に要した資金の内訳 自己資金</p> <p>(4)取得後の議決権所有割合 5,720,000株 28.40% (内間接所有2,000,000株 9.93%)</p> <p>3. 国内繊維工場の操業停止と設備の再編</p> <p>当社は、国内繊維工場の一部について操業停止を含む設備再編を決定し、平成17年12月16日に公表しました。</p> <p>(1)対象事業所及び対象設備 富山工場(全面停止) 綿糸他製造設備、 綿布他製造設備 島田工場(一部縮小) 綿糸他製造設備の一部、 綿布他製造設備 藤枝工場(一部縮小) 綿糸他製造設備の一部、 綿布他製造設備の一部 徳島工場(一部縮小) スパンデックス製造設備の一部</p> <p>(2)停止・縮小の時期 富山、島田、藤枝工場 平成18年11月予定 徳島工場 平成18年3月予定</p>	<p>3. 投資有価証券の売却</p> <p>帝人(株)より同社の子会社である東邦テナックス(株)の株式購入の申し出があり、下記のとおり、当社保有の当該株式の全部(14,179千株)を譲渡する契約を平成18年10月30日に締結し、平成18年11月6日に受渡しを完了しました。</p> <p>これに伴い発生する投資有価証券売却益9,120百万円については、平成19年3月期において特別利益に計上します。</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、次のとおり第164期中間配当金の支払を決議しました。

中間配当金の総額	1,017,406,000円
1株当たり中間配当額	5円00銭
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第163期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第2号の2(新株予約権の発行) | | 平成18年7月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
の訂正報告書 | 上記臨時報告書の訂正報告書 | | 平成18年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年9月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年11月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日清紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の記載がある。

1. 会社は平成17年12月9日に、新日本無線株式会社の株式を取得し、同社は連結子会社となった。
2. 会社は平成17年11月11日に、アロカ株式会社の株式を取得し、同社は持分法適用関連会社となった。
3. 会社は国内繊維工場の一部について操業停止を含む設備再編を決定した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記事項「重要な後発事象」に記載されているとおり、

1. 中間連結財務諸表提出会社は保有している東邦テナックス(株)の全株式を帝人(株)に譲渡する契約を締結した。
2. 中間連結財務諸表提出会社は日本無線(株)の株式を取得し、同社は持分法適用関連会社になった。
3. 中間連結財務諸表提出会社は長野日本無線(株)の株式を取得し、同社は持分法適用関連会社になった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第163期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の記載がある。

1. 会社は平成17年12月9日に、新日本無線株式会社の株式を取得し、同社は連結子会社となった。
2. 会社は平成17年11月11日に、アロカ株式会社の株式を取得し、同社は持分法適用関連会社となった。
3. 会社は国内繊維工場の一部について操業停止を含む設備再編を決定した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

田久保公認会計士事務所

公認会計士 田 久 保 武 志 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第164期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記情報「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は保有している東邦テナックス㈱の全株式を帝人㈱に譲渡する契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。